

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第116期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	D I C 株式会社
【英訳名】	DIC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 中西 義之
【本店の所在の場所】	東京都板橋区坂下三丁目35番58号
【電話番号】	03（3966）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	総務グループリーダー 芳賀 博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地 D I C 株式会社 本店事務取扱所
【電話番号】	03（6733）3000（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 二宮 啓之
【縦覧に供する場所】	D I C 株式会社本店事務取扱所 （東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地） D I C 株式会社大阪支店 （大阪府中央区久太郎町三丁目5番19号） D I C 株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦三丁目7番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第2四半期連結 累計期間	第116期 第2四半期連結 累計期間	第115期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	349,840	384,955	703,781
経常利益(百万円)	16,541	20,659	35,137
四半期(当期)純利益(百万円)	11,435	10,682	19,064
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,975	37,449	42,562
純資産額(百万円)	138,193	192,805	160,731
総資産額(百万円)	692,783	760,355	692,991
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.47	11.66	20.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	16.6	22.3	19.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	14,979	5,528	41,433
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,351	14,479	23,725
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	17,001	15,028	26,616
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	21,502	18,879	22,529

回次	第115期 第2四半期連結 会計期間	第116期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.74	6.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当社は、中期経営計画「DIC105」の開始に伴い、平成25年4月1日付でセグメント区分を変更した。下表は変更後のセグメント名称・区分によって記載している。なお、主要な関係会社における異動はない。

セグメント	製品本部	主要製商品
プリンティングインキ	プリンティングインキ	オフセットインキ、グラビアインキ、フレキソインキ、製缶塗料、新聞インキ、包材用接着剤、印刷用プレート、印刷関連消耗材、印刷関連機器
ファインケミカル	ファインケミカル	インキ用顔料、塗料・プラスチック用顔料、カラーフィルター用顔料、TFT液晶、STN液晶、アルキルフェノール、金属石鹼、硫化油
ポリマ	ジェネラルポリマ スペシャルティポリマ	インキ・塗料用、成形用、接着用、繊維加工用の各種合成樹脂（ウレタン、エポキシ、ポリスチレン、ポリエステル、アクリル、フェノール、改質剤）、製紙用薬品
アプリケーション マテリアルズ	リキッドコンパウンド	光ディスク用保護コート剤・接着剤、インクジェットインキ、建材塗料
	ソリッドコンパウンド	樹脂着色剤、PPSコンパウンド、機能性光学材料、機能性コンパウンド、多層フィルム、トナー
	プロセストプロダクツ	化粧板、住宅内装建材、工業用粘着テープ、ラベル、ステッカー、印刷用粘着フィルム、特殊磁気テープ、パレット、コンテナ、中空糸膜、モジュール、浴室部材、人造大理石、シート・モールドディング・コンパウンド

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当社ならびに一部を除く国内子会社は、平成25年度より決算期を3月31日から12月31日に変更した。従って当期は経過期間となり、当第2四半期は従前同様に、海外子会社は平成25年1月～6月、国内会社は平成25年4月～9月の状況について各々記載している。

	売上高			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期比	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期比
プリンティングインキ	175,377	191,065	+8.9%	6,721	8,056	+19.9%
ファインケミカル	53,617	64,326	+20.0%	5,393	7,543	+39.9%
ポリマ	75,912	84,207	+10.9%	6,211	5,896	5.1%
アプリケーションマテリアルズ	63,149	64,272	+1.8%	2,682	4,074	+51.9%
その他	1,557	1,260	19.0%	280	668	赤字増
消去又は全社	19,772	20,175	-	2,095	2,120	-
計(含む為替影響)	349,840	384,955	+10.0%	18,632	22,781	+22.3%

当社は、中期経営計画「DIC105」の開始に伴い、平成25年4月1日付でセグメント区分を変更した。なお、前第2四半期実績については、変更後のセグメントに組み替えて記載している。

各セグメントの業績は次のとおりである。前年同期比の()内の数値は、為替換算の影響を排除した増減比を表している。なお、プリンティングインキセグメントの業績にはセグメント内の地域間取引が含まれており、合計金額は上記の業績数値と一致しない。

[プリンティングインキ]

・日本
売上高：42,135百万円 前年同期比 3.8%
営業利益：2,958百万円 前年同期比 +0.5%

グラビアインキは、需要が堅調に推移し、増収となった。オフセットインキと新聞インキは、従前からの需要減少傾向が継続していることから、減収となった。以上の結果、全体としては減収となった。

営業利益は、上記の売上状況により、前年同期並となった。

・米州・欧州
売上高：123,820百万円 前年同期比 +14.8% (3.4%)
営業利益：2,382百万円 前年同期比 +94.8% (+62.2%)

北米・欧州においては、パッケージ用インキが堅調に推移したが、雑誌や新聞の発行部数減少などにより、出版インキと新聞インキが落ち込んだため、減収となった。中南米においては、全品目において需要が回復し、増収となった。以上の結果、全体としては、現地通貨ベースでは減収となったが、円安の影響により、増収となった。

営業利益は、継続的な合理化や品目構成の改善などが奏功し、増益となった。

・アジア・オセアニア 売上高： 33,622百万円 前年同期比 +13.0% (3.9%)
営業利益： 2,816百万円 前年同期比 +11.1% (5.5%)

中国では、グラビアインキが好調に推移したが、景気減速の影響などによりオフセットインキおよび新聞インキが落ち込み、減収となった。東南アジアでは、新聞インキが需要減少などの影響を受けたほか、グラビアインキとオフセットインキも低調に推移したことなどから、減収となった。オセアニアでは、オフセットインキが好調だったが、新聞インキが落ち込んだことなどにより、前年同期並となった。インドでは、景気減速の影響により、主に新聞インキ、グラビアインキが苦戦を強いられ、減収となった。以上の結果、全体としては、現地通貨ベースでは減収となったが、円安の影響により、増収となった。

営業利益は、上記の売上状況により、現地通貨ベースでは減益となったが、円安の影響により増益となった。

[ファインケミカル]

売上高： 64,326百万円 前年同期比 +20.0% (+ 7.7%)
営業利益： 7,543百万円 前年同期比 +39.9% (+31.3%)

有機顔料は、国内ではインキ用やカラーフィルター用が、欧米では塗料・プラスチック用、インキ用が、各々好調に推移し、国内外で増収となった。TFT液晶は、液晶テレビ向け出荷が好調に推移し、増収となった。以上の結果、全体としては増収となった。

営業利益は、上記の売上状況などにより、大幅な増益となった。

[ポリマ]

売上高： 84,207百万円 前年同期比 +10.9% (+6.6%)
営業利益： 5,896百万円 前年同期比 5.1% (9.2%)

国内では、塗料用樹脂が、主に土木・建築向けに好調で増収となった。エポキシ樹脂は電気・電子向けの需要が伸び悩んだことから前年同期並となった。ポリスチレンは拡販などにより、増収となった。海外では、主に中国および東南アジア子会社の健闘などにより、増収となった。以上の結果、全体としては増収となった。

営業利益は、品目構成の悪化などにより、減益となった。

[アプリケーションマテリアルズ]

売上高： 64,272百万円 前年同期比 + 1.8% (2.4%)
営業利益： 4,074百万円 前年同期比 +51.9% (+47.1%)

機能性光学材料は、電気・電子向けの需要減少の影響を受けて落ち込んだが、PPSコンパウンドは、自動車関連用途が好調に推移したこと、工業用粘着テープはスマートフォン向けに出荷が拡大したこと、また、インクジェットインキはシェアが拡大したことなどから、各々増収となった。以上の結果、全体としては増収となった。

営業利益は、品目構成の改善などにより、増益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

[営業活動によるキャッシュ・フロー] 5,528百万円 (前第2四半期連結累計期間 14,979百万円)

当第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益が16,905百万円、減価償却費が14,852百万円となった。一方で、運転資本の増加により27,660百万円の資金を使用し、法人税等に5,257百万円を支払った。以上の結果、営業活動に使用した資金の総額は5,528百万円となった。

[投資活動によるキャッシュ・フロー] 14,479百万円 (前第2四半期連結累計期間 10,351百万円)

当第2四半期連結累計期間は、設備投資に16,508百万円の資金を使用した。一方で、有形固定資産の売却により1,604百万円の資金を取得した。以上の結果、投資活動に使用した資金の総額は14,479百万円となった。

[財務活動によるキャッシュ・フロー] 15,028百万円 (前第2四半期連結累計期間 17,001百万円)

当第2四半期連結累計期間は、借入により18,911百万円の資金を調達した一方で、剰余金の配当として2,748百万円を支払った。以上の結果、財務活動により得られた資金の総額は15,028百万円となった。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、4,688百万円であり、このほか、当社及びD I C グラフィックス株式会社において、製品の改良・カスタマイズに関わる費用など技術関連費用が、7,245百万円ある。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の体制及び方針に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	919,372,048	919,372,048	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	919,372,048	919,372,048	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	919,372	-	91,154	-	88,753

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	80,960	8.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	73,172	7.95
日誠不動産株式会社	東京都千代田区外神田2丁目16番2号	53,104	5.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	51,794	5.63
大日製罐株式会社	埼玉県鴻巣市箕田字吉右工門3132番地	42,561	4.62
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	35,000	3.80
日辰貿易株式会社	東京都千代田区外神田2丁目16番2号	31,277	3.40
あいおいニッセイ同和損害保険株 式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	25,907	2.81
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エ ス エル オムニバス アカウン ト (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	23,804	2.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	19,000	2.06
計	-	436,582	47.48

(注) 1. 上記の「所有株式数」には、次のとおり信託財産が含まれている。

日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	証券投資信託	26,806千株	年金信託	28,667千株
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	証券投資信託	29,770千株	年金信託	19,326千株

2. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同所有者である他2社から、平成25年8月6日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成25年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	64,918	7.06
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京港区芝三丁目33番1号	1,275	0.14
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	12,854	1.40
計	-	79,047	8.60

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,379,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 913,770,000	913,770	同上
単元未満株式	普通株式 2,223,048	-	-
発行済株式総数	919,372,048	-	-
総株主の議決権	-	913,770	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) D I C 株式会社	東京都板橋区坂下三 丁目35番58号	3,379,000	-	3,379,000	0.36
計	-	3,379,000	-	3,379,000	0.36

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株ある。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれている。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,654	19,279
受取手形及び売掛金	¹ 183,221	¹ 219,116
商品及び製品	75,184	83,895
仕掛品	8,045	8,359
原材料及び貯蔵品	45,950	49,388
その他	25,714	28,087
貸倒引当金	8,911	9,553
流動資産合計	351,857	398,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	83,490	86,753
機械装置及び運搬具(純額)	59,907	61,939
工具、器具及び備品(純額)	7,561	7,997
土地	53,396	53,735
建設仮勘定	9,689	16,089
有形固定資産合計	214,043	226,513
無形固定資産		
のれん	1,227	1,150
ソフトウェア	10,285	10,905
その他	3,287	3,547
無形固定資産合計	14,799	15,602
投資その他の資産		
投資有価証券	36,663	38,310
その他	79,878	86,281
貸倒引当金	4,249	4,922
投資その他の資産合計	112,292	119,669
固定資産合計	341,134	361,784
資産合計	692,991	760,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,058	111,570
短期借入金	87,930	73,027
コマーシャル・ペーパー	7,000	32,000
1年内償還予定の社債	3,000	8,000
未払法人税等	5,770	6,804
賞与引当金	2,955	2,947
災害損失引当金	420	366
その他	55,561	62,182
流動負債合計	271,694	296,896
固定負債		
社債	33,000	28,000
長期借入金	178,367	191,832
退職給付引当金	29,711	30,500
資産除去債務	777	829
その他	18,711	19,493
固定負債合計	260,566	270,654
負債合計	532,260	567,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,154	91,154
資本剰余金	88,758	88,758
利益剰余金	68,444	75,825
自己株式	873	879
株主資本合計	247,483	254,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	410	1,222
繰延ヘッジ損益	837	503
年金負債調整額	⁴ 27,888	⁴ 29,686
為替換算調整勘定	82,247	56,290
その他の包括利益累計額合計	110,562	85,257
少数株主持分	23,810	23,204
純資産合計	160,731	192,805
負債純資産合計	692,991	760,355

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	349,840	384,955
売上原価	278,686	303,685
売上総利益	71,154	81,270
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	16,875	19,454
貸倒引当金繰入額	178	649
賞与引当金繰入額	1,235	1,308
退職給付費用	1,929	1,532
その他	32,305	35,546
販売費及び一般管理費合計	52,522	58,489
営業利益	18,632	22,781
営業外収益		
受取利息	852	602
受取配当金	156	185
為替差益	-	227
持分法による投資利益	1,269	845
その他	1,289	1,130
営業外収益合計	3,566	2,989
営業外費用		
支払利息	3,618	3,424
為替差損	821	-
その他	1,218	1,687
営業外費用合計	5,657	5,111
経常利益	16,541	20,659
特別利益		
固定資産売却益	1,781	524
災害損失引当金戻入額	1,207	-
特別利益合計	2,988	524
特別損失		
固定資産処分損	764	1,965
リストラ関連退職損失	60	1,526
減損損失	-	787
貸倒引当金繰入額	1,131	-
特別損失合計	1,955	4,278
税金等調整前四半期純利益	17,574	16,905
法人税等	5,198	5,259
少数株主損益調整前四半期純利益	12,376	11,646
少数株主利益	941	964
四半期純利益	11,435	10,682

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,376	11,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	643	848
繰延ヘッジ損益	67	334
年金負債調整額	560	1,797
為替換算調整勘定	4,675	25,471
持分法適用会社に対する持分相当額	194	947
その他の包括利益合計	3,599	25,803
四半期包括利益	15,975	37,449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,051	35,987
少数株主に係る四半期包括利益	924	1,462

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,574	16,905
減価償却費	13,387	14,852
のれん償却額	74	174
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,051	208
賞与引当金の増減額(は減少)	197	8
受取利息及び受取配当金	1,008	787
持分法による投資損益(は益)	1,269	845
支払利息	3,618	3,424
固定資産除売却損益(は益)	1,017	1,441
減損損失	-	787
売上債権の増減額(は増加)	30,265	23,640
たな卸資産の増減額(は増加)	2,309	3,546
仕入債務の増減額(は減少)	8,509	474
その他	4,698	6,473
小計	8,556	1,602
利息及び配当金の受取額	1,735	1,607
利息の支払額	3,639	3,480
法人税等の支払額	4,519	5,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,979	5,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2	389
定期預金の払戻による収入	106	126
有形固定資産の取得による支出	9,858	15,215
有形固定資産の売却による収入	2,048	1,604
無形固定資産の取得による支出	1,796	1,293
無形固定資産の売却による収入	3	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	386	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	71	-
関係会社株式及び出資金の取得による支出	-	27
関係会社株式及び出資金の売却による収入	-	313
投資有価証券の取得による支出	418	22
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	100
その他	121	324
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,351	14,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,459	5,860
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	15,000	25,000
長期借入れによる収入	22,170	26,777
長期借入金の返済による支出	16,867	27,006
社債の償還による支出	5,000	-
配当金の支払額	1,835	2,748
少数株主への配当金の支払額	563	881
自己株式の純増減額(は増加)	210	6
その他	153	248
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,001	15,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	239	1,329

現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,090	3,650
現金及び現金同等物の期首残高	29,592	22,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 21,502	¹ 18,879

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更のうち、重要なものはない。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社及び一部の国内連結子会社におけるたな卸資産の評価方法は、従来、総平均法によっていたが、当第2四半期連結会計期間より、先入先出法に変更している。この変更は、新基幹システム導入を契機に、たな卸資産の受払に連動した評価方法へ移行すると共に、グループ内の会計処理の統一を図ることで、より適切な期間損益の把握と原価管理の推進を行うためのものである。

また、この変更は、当社及び一部の国内連結子会社が平成25年7月に新基幹システムを導入したことに伴うものであるため、当第2四半期連結会計期間より行っている。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っていない。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 前連結会計年度(平成25年3月31日)

この他、売掛債権流動化による譲渡額36,552百万円がある。

当第2四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

この他、売掛債権流動化による譲渡額8,892百万円がある。

2 次のとおり債務の保証を行っている。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

被保証者名	金額(百万円)	内容
張家港東亜迪愛生化学有限公司 (TOA-DIC Zhangjiagang Chemicals Co.,Ltd.)	85	金融機関借入に伴う保証債務
ディーアイシーバイエルポリマー(株)	200	金融機関借入に伴う保証債務
その他	605	金融機関借入に伴う保証債務 586 金融機関借入に伴う保証予約 19
計	890	保証債務 871 保証予約 19

当第2四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

被保証者名	金額(百万円)	内容
張家港東亜迪愛生化学有限公司 (TOA-DIC Zhangjiagang Chemicals Co.,Ltd.)	60	金融機関借入に伴う保証債務
ディーアイシーバイエルポリマー(株)	150	金融機関借入に伴う保証債務
その他	513	金融機関借入に伴う保証債務 513 金融機関借入に伴う保証予約 0
計	723	保証債務 723 保証予約 0

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	78百万円	84百万円

4 米国会計基準が適用される在外連結子会社が、米国財務会計基準書（SFAS）第158号に従って年金負債を追加計上したことに伴う純資産の調整額等である。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	21,504百万円	19,279百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2	400
現金及び現金同等物	21,502	18,879

（株主資本等関係）

前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,835	2	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

（2）基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	2,748	3	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,748	3	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

（2）基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	2,748	3	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	プリンティン グインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	アプリケー ションマテリ アルズ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	175,377	37,615	72,142	63,149	348,283	1,557	349,840
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	16,002	3,770	-	19,772	-	19,772
計	175,377	53,617	75,912	63,149	368,055	1,557	369,612
セグメント利益	6,721	5,393	6,211	2,682	21,007	280	20,727

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	21,007
「その他」の区分の利益	280
全社費用(注)	2,095
四半期連結損益計算書の営業利益	18,632

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用である。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	プリンティン グインキ	ファイ ンケミカル	ポリマ	アプリケー ションマテリ アルズ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	191,065	46,689	81,669	64,272	383,695	1,260	384,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	17,637	2,538	-	20,175	-	20,175
計	191,065	64,326	84,207	64,272	403,870	1,260	405,130
セグメント利益	8,056	7,543	5,896	4,074	25,569	668	24,901

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	25,569
「その他」の区分の利益	668
全社費用（注）	2,120
四半期連結損益計算書の営業利益	22,781

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用である。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第2四半期連結累計期間においては、「プリンティングインキ」セグメントにおいて764百万円、「ポリマ」セグメントにおいて23百万円の減損損失を計上している。

4．報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、中期経営計画「DIC105」の開始に伴い、平成25年4月1日付でセグメント区分を変更した。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示している。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	12円47銭	11円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	11,435	10,682
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	11,435	10,682
普通株式の期中平均株式数 (千株)	917,069	916,003

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していない。

(重要な後発事象)

当社の運営する D I C 川村記念美術館 (千葉県佐倉市) 収蔵のバーネット・ニューマン作「アンナの光」について、平成25年10月 4 日に譲渡手続きを完了した。

1. 譲渡の理由

当社の経営ビジョンである「Color & Comfort by Chemistry (化学で彩りと快適を提案する) 」の実現に向けた経営を推進するにあたって、財務体質の強化を図りつつ、今後の持続的成長のための合理化や成長分野への投資を行っていくことが重要課題であると認識しており、同作品の譲渡により得られる資金を活用し、積極的かつ迅速にこのような取組みを進めていくべきと判断した。

2. 譲渡資産の内容

(1) 資産の内容

D I C 川村記念美術館 (千葉県佐倉市) 収蔵のバーネット・ニューマン作「アンナの光」

(2) 譲渡価額

譲渡先との機密保持契約により公表は差し控える。

3. 譲渡先の概要

譲渡先との機密保持契約により公表は差し控える。

なお、当社ならびに当社の関係者および関係会社と、譲渡先ならびに譲渡先の関係者との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はない。また、譲渡先ならびに譲渡先の関係者は、当社の関連当事者に該当しない。

4. 譲渡の時期

譲渡手続き完了日：平成25年10月 4 日

5. 今後の見通し

平成25年12月期の連結決算において、特別利益として10,335百万円を計上する予定である。

2 【その他】

平成25年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....2,748百万円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 3 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月 2 日

(注) 平成25年 9 月30日の最終の株主名簿に記載の株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

D I C 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 雄士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 貴也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているD I C株式会社の平成25年4月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、D I C株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年10月4日をもって、会社が運営するD I C川村記念美術館（千葉県佐倉市）収蔵のパーネット・ニューマン作「アンナの光」の譲渡手続を完了し、平成25年12月期において、特別利益として10,335百万円を計上する予定である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。